



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 大日精化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4116 URL <https://www.daicolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 高橋 弘二
 問合せ先責任者 (役職名) CFO 経理・財務本部 本部長 (氏名) 浅利 祐爾 TEL 03-3662-1638
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	34,584	9.1	3,242	30.1	3,675	33.9	2,898	16.1
2026年3月期第1四半期	31,709	1.1	2,493	46.8	2,745	31.2	2,495	63.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,273百万円 (863.7%) 2026年3月期第1四半期 443百万円 (△88.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	42.46	—
2026年3月期第1四半期	36.36	—

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	210,749	143,160	66.7
2026年3月期	205,444	141,210	67.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 140,552百万円 2026年3月期 138,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	87.00	—	133.00	220.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	27.50	—	27.50	55.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年3月期中間配当金の内訳 普通配当 72円00銭 特別配当 15円00銭
 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 118円00銭 特別配当 15円00銭
 2027年3月期（予想）中間配当金の内訳 普通配当 23円75銭 特別配当 3円75銭
 2027年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 23円75銭 特別配当 3円75銭

(注3) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	10.2	7,000	70.5	7,400	64.8	5,200	38.1	76.19
通期	131,800	6.0	11,500	51.1	12,400	46.1	8,700	7.4	127.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	72,452,440株	2026年3月期	72,452,440株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,198,352株	2026年3月期	4,190,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	68,256,907株	2026年3月期1Q	68,644,684株

（注）2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主要な販売先動向は、中東情勢の悪化に伴い、一部で受注の前倒しや原材料調達の制約といった影響が見られましたが、全体的には堅調に推移し、以下のとおりとなりました。

輸送機器業界	国内市場では、コンパウンド・着色剤が自動車生産の増加により堅調に推移 海外市場では、コンパウンドはタイやインドで好調も、ウレタン樹脂は北米向けの水性表面処理剤が自動車販売不振により低調に推移
情報電子業界	液晶ディスプレイ向け製品は、顔料が前期から引き続き好調に推移、コーティング剤も好調に推移 オフィス事務機及び商業印刷向けの顔料・着色剤は堅調に推移
包装・パッケージ業界	グラビアインキは、中東情勢悪化に伴い一部前倒し受注が見られたものの、期を通じて食品軟包装及び飲料ラベル用途ともに前年並みに推移 海外は、インドネシア現地法人が、回復に転じた前年第3四半期以降好調に推移
建材業界	新築住宅向けの着色剤及びコーティング剤は、住宅着工件数が減少する中、リフォーム需要が下支え

以上に加え、急激な原材料価格高騰に対して販売価格への転嫁を進めたこと等により、売上高は345億8千4百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は、高付加価値製品の販売が好調であったこと及び原材料価格が高騰する前の在庫を消費したことによる一時的な利益押し上げ効果等により32億4千2百万円（同30.1%増）と増益になりました。また、経常利益は36億7千5百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億9千8百万円（同16.1%増）とそれぞれ増益になりました。

次に報告セグメントの業績についてご報告いたします。

(カラー&ファンクショナル プロダクト)

当セグメントでは、顔料・繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、樹脂コンパウンド、顔料分散体、機能性材料など、顔料及び顔料の2次加工品を中心に製造・販売を行っています。

情報電子業界向けの顔料・着色剤は、液晶ディスプレイ及びオフィス事務機器用途が好調に推移しました。輸送機器業界向けのコンパウンド・着色剤については、堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は194億3千6百万円（同11.5%増）、営業利益は17億2百万円（同21.9%増）と増収増益になりました。

(ポリマー&コーティング マテリアル)

当セグメントでは、ウレタン樹脂、天然物由来高分子、紫外線・電子線硬化型コーティング剤など、合成樹脂及び特殊コーティング剤を中心に製造・販売を行っています。

ウレタン樹脂は、衣料品・服飾品向け及び産業資材業界の感熱記録用コーティング剤が好調に推移しました。輸送機器業界向けは、EV向け低調も北米HV向けが好調に推移しました。情報電子業界向けの液晶ディスプレイ用コーティング剤は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は61億6千1百万円（同0.3%減）、営業利益は8億5千5百万円（同19.8%増）と減収増益になりました。

(グラフィック&プリンティング マテリアル)

当セグメントでは、各種用途に対応した幅広い種類のグラビア・フレキソインキ、オフセットインキなど、パッケージ用及び広告出版用インキを中心に開発、製造及び販売を行っています。

国内のグラビアインキは、中東情勢悪化により一部前倒し受注があったものの、期を通じて食品軟包装及び飲料ラベル用途を中心に堅調に推移しました。一方、オフセットインキは低調に推移しました。

海外では、インドネシア現地法人が前年第3四半期以降は回復に転じ、好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は89億7千6百万円（同11.0%増）、営業利益は6億7千5百万円（同81.7%増）と増収増益になりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,107億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億4百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」や「投資有価証券」が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は675億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億5千4百万円増加しました。これは主に「支払手形及び買掛金」及び「賞与引当金」が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,431億6千万円となり、前連結会計年度末と比べ19億4千9百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2026年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年8月6日）に開示いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,436	22,196
受取手形及び売掛金	52,169	55,571
棚卸資産	32,723	34,225
その他	1,351	1,394
貸倒引当金	△106	△107
流動資産合計	109,573	113,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,021	19,942
土地	13,237	13,227
その他（純額）	15,616	15,602
有形固定資産合計	48,875	48,773
無形固定資産		
その他	2,164	2,205
無形固定資産合計	2,164	2,205
投資その他の資産		
投資有価証券	20,630	22,242
退職給付に係る資産	21,711	21,837
その他	2,503	2,424
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	44,830	46,490
固定資産合計	95,870	97,468
資産合計	205,444	210,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,908	29,347
短期借入金	9,022	9,028
1年内返済予定の長期借入金	1,723	1,703
未払法人税等	1,516	1,089
賞与引当金	1,918	2,933
その他	4,543	4,889
流動負債合計	45,631	48,992
固定負債		
長期借入金	7,772	7,425
退職給付に係る負債	2,383	2,447
その他	8,445	8,723
固定負債合計	18,602	18,596
負債合計	64,233	67,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,974	9,974
利益剰余金	95,983	96,611
自己株式	△2,676	△2,676
株主資本合計	113,321	113,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,413	9,603
為替換算調整勘定	8,716	9,004
退職給付に係る調整累計額	8,178	7,995
その他の包括利益累計額合計	25,308	26,603
非支配株主持分	2,580	2,607
純資産合計	141,210	143,160
負債純資産合計	205,444	210,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	31,709	34,584
売上原価	24,728	26,717
売上総利益	6,981	7,867
販売費及び一般管理費	4,488	4,624
営業利益	2,493	3,242
営業外収益		
受取利息	92	104
受取配当金	188	199
持分法による投資利益	55	57
為替差益	—	16
その他	153	172
営業外収益合計	491	551
営業外費用		
支払利息	67	73
為替差損	78	—
固定資産賃貸費用	22	23
クレーム弁償損	59	0
その他	10	20
営業外費用合計	238	118
経常利益	2,745	3,675
特別利益		
固定資産売却益	3	0
事業譲渡益	450	—
その他	18	0
特別利益合計	472	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	16	32
その他	1	—
特別損失合計	22	33
税金等調整前四半期純利益	3,195	3,643
法人税、住民税及び事業税	451	926
法人税等調整額	209	△228
法人税等合計	661	697
四半期純利益	2,534	2,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,495	2,898

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,534	2,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	1,189
為替換算調整勘定	△1,974	430
退職給付に係る調整額	△101	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	△108
その他の包括利益合計	△2,090	1,327
四半期包括利益	443	4,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	4,192
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,260百万円	1,308百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,431	6,180	8,086	31,697	11	31,709
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	105	68	209	(209)	-
計	17,467	6,285	8,154	31,907	(198)	31,709
セグメント利益 (営業利益)	1,397	713	372	2,483	9	2,493

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、不動産の賃貸借などでありま
す。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	13,582	4,164	5,832	23,580	11	23,591
アジア	2,866	1,282	2,024	6,173	—	6,173
その他	981	732	228	1,943	—	1,943
計	17,431	6,180	8,086	31,697	11	31,709
顧客との契約から 生じる収益	17,431	6,180	8,086	31,697	11	31,709
その他の収益	—	—	—	—	0	0
外部顧客への売上高	17,431	6,180	8,086	31,697	11	31,709

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	27,628	6,196	8,086	41,910	11	41,922
有償受給取引による 売上相殺額	△10,196	△15	△0	△10,213	—	△10,213
外部顧客への売上高 (純額)	17,431	6,180	8,086	31,697	11	31,709

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	19,436	6,161	8,976	34,574	10	34,584
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	147	64	234	(234)	—
計	19,459	6,309	9,040	34,809	(224)	34,584
セグメント利益 (営業利益)	1,702	855	675	3,233	8	3,242

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、不動産の賃貸借などでありま
す。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	14,883	4,212	6,791	25,886	10	25,896
アジア	3,403	1,265	2,081	6,750	—	6,750
その他	1,150	683	103	1,937	—	1,937
計	19,436	6,161	8,976	34,574	10	34,584
顧客との契約から 生じる収益	19,436	6,161	8,976	34,574	10	34,584
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,436	6,161	8,976	34,574	10	34,584

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	28,679	6,182	8,977	43,839	10	43,849
有償受給取引による 売上相殺額	△9,243	△20	△1	△9,264	—	△9,264
外部顧客への売上高 (純額)	19,436	6,161	8,976	34,574	10	34,584

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年7月24日に本自己株式処分を実施しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 19,123株
(3) 処分価額	1株につき 1,055円
(4) 処分価額の総額	20,174,765円
(5) 処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 4名 15,311株 当社役付執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く。） 4名 3,812株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年3月24日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び当社の役付執行役員（取締役を兼務する執行役員を除きます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の当社第118期定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、年額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、及び本制度に基づき発行又は処分する株式数は年30,000株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整します。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、当社は、2025年6月27日開催の当社第122期定時株主総会において、「監査等委員会設置会社」へ移行したことに伴い、本制度に関する従来の定めを廃止し、新たに本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対して、年額50百万円を上限（ただし、使用人分給与は含みません。）として金銭報酬債権を支給すること、及び本制度に基づき発行又は処分する株式数は年30,000株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整することとしており、2025年11月10日開催の取締役会の決議により、2026年4月1日より普通株式1株につき4株に株式分割しておりますので、分割後の株式数は120,000株以内に変更されております。）とすること等につき、ご承認をいただいております。